

# 4. 公共施設等の管理に関する基本方針

★本市の公共施設等が抱える現状を分析し、公共施設のマネジメントの基本である質、量、コスト及び、まちづくりの視点から課題を整理しました。

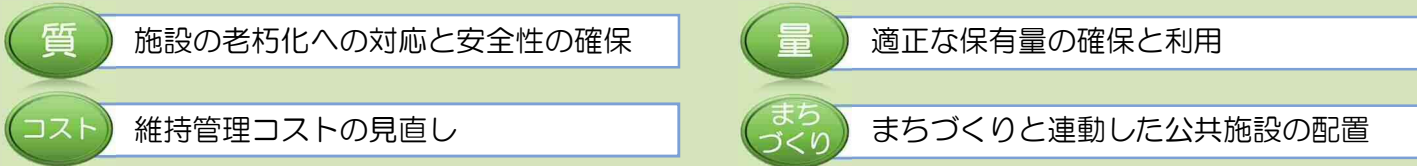


図. 4つの視点からみた公共施設における課題の整理

★公共施設（建物）の管理に関する基本方針については、本市の人口、財政、公共施設（建物）の現況を踏まえ、次のように定めます。

### 公共施設（建物）の質の向上

- 適正な管理・維持体制の構築
- 施設の安全性の確保
- ユニバーサルデザイン化の推進
- PPP/PFI や指定管理者制度の導入等による公共サービス内容等の見直し

### 適正量の維持

- 施設総量の適正化
- 施設・遊休地等の有効活用

### 効果的なコストの縮減

- 予防保全型維持管理への転換
- 維持管理コストの適正化

### まちづくりと一体になった公共施設マネジメントの推進

- まちづくりと連動した公共施設（建物）の適正配置
- 総合的かつ計画的な管理体制の構築
- 近隣自治体等との連携による効率化
- 民間活力の導入と市民との協働

図. 公共施設マネジメント基本方針

★本計画では、市民の豊かな暮らしを支える行政サービスを維持するため、市民一人当たり延床面積の維持を基本として、更新時の見直しや統廃合、複合化等により施設総量を縮減します。

★数値目標の設定にあたっては、「下松市人口ビジョン」における独自推計人口を基準とし、平成 27（2015）年から令和 27（2045）年にかけて人口が 5.4%減少すると見込まれるため、公共施設（建物）の総延床面積を令和 28（2046）年までに 9,537㎡（5.4%）削減することを目標とします。

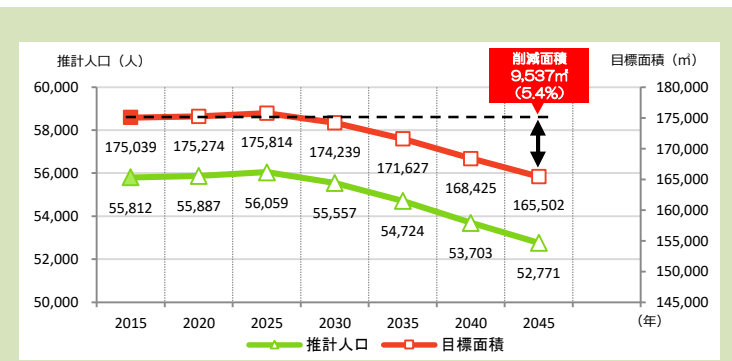


図. 本計画における削減目標

# 5. 計画の推進に向けて

### 情報の管理・共有の方策と取組体制

- 庁内の連携強化に努めるとともに、公共施設等の管理にかかる情報の共有を図ります。
- 行財政改革推進計画との整合・連携を図り、全庁的な公共施設等の適正管理の取組を推進します。
- 市民との共通認識の上で、持続可能な公共サービスの提供を行っていきます。

### 計画のフォローアップ

- 本計画の適正な実施のため、PDCA サイクル（Plan：計画、Do：実行、Check：評価、Act：改善）による評価、検証と進捗の管理を行います。
- 社会情勢の変化や市の現況にきめ細やかに対応するため、10年ごとに現況を見直し、必要に応じて計画について修正・更新を行います。

# 下松市公共施設等総合管理計画

平成 29（2017）年 3月策定  
令和 4（2022）年 3月改訂

概要版

## 1. 計画策定の背景と目的

- ★本市が所有する公共施設（建物）やインフラ資産は、全体のうち5割以上が築30年を経過しており、今後数十年の間に公共施設の老朽化に伴う大規模な修繕・更新などにより、財政的に大きな負担となることが予測されるとともに、耐震化などの安全性の確保も重要な課題となっています。
- ★現状と将来の見通しを踏まえ、維持管理、大規模改修や建替え等を中長期的な視点から計画的・効果的に進めることによって、財政負担の軽減・平準化を図り、公共施設等を次の世代に継承するため、「下松市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

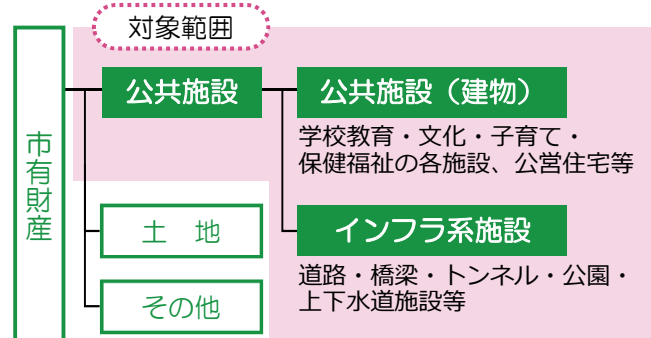


図. 計画の対象範囲

計画期間は 平成 29（2017）年度 から 令和 28（2046）年度 までの 30年間 とします。

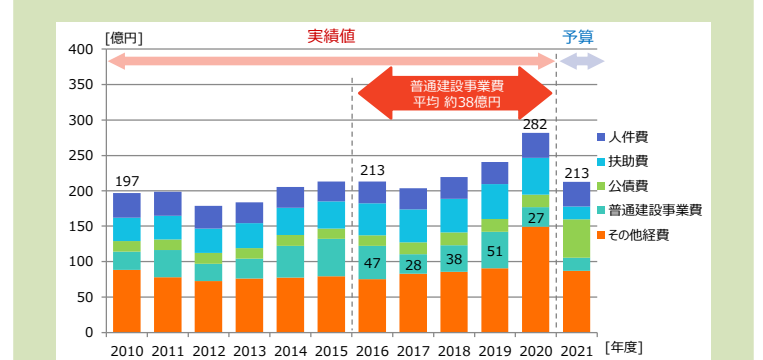
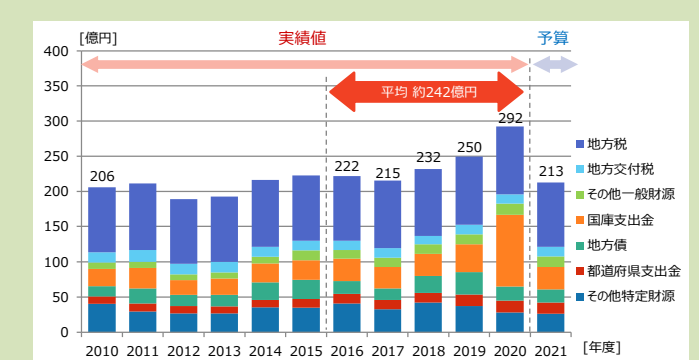
## 2. 本市の人口動向と財政状況

**人口動向** ★令和7（2025）年以降、人口減少が進み、令和 27（2045）年までに約 3,000 人減少し、高齢化率は 32.0%になると推計されています。



**財政状況** ★普通会計の歳入総額は、過去5年間で、平均 約 242 億円となっています。

★歳出額において、公共施設（建物）やインフラ系施設の整備事業への投資的経費である普通建設事業費は、過去5年間で平均 約 38 億円となっています。今後、扶助費等の増加が見込まれることから、普通建設事業費を確保し続けることが難しくなると考えられます。



### 3. 公共施設の現状

- ★本市が所有する公共施設（建物）の総数は132施設、延床面積は約19.0万㎡です。
- ★学校教育系施設が36.9%、公営住宅が15.0%、スポーツ・レクリエーション系施設が12.7%と多く、全体の6割以上を占めています。

表. 公共施設（建物）の保有量

施設用途（大分類）	施設保有量（平成27年4月1日時点）				施設保有量（令和3年4月1日時点）			
	施設数	棟数	延床面積（㎡）	1施設当たりの規模（㎡）	施設数	棟数	延床面積（㎡）	1施設当たりの規模（㎡）
市民文化系施設	16	24	15,748.38	984.27	17	25	15,906.75	935.69
社会教育系施設	4	5	8,377.27	2,094.32	4	5	8,377.27	2,094.32
スポーツ・レクリエーション系施設	6	25	21,568.94	3,594.82	6	22	24,096.95	4,016.16
産業系施設	3	15	2,224.86	741.62	3	19	4,005.81	1,335.27
学校教育系施設	16	133	65,059.89	4,066.24	14	113	69,917.41	4,994.10
子育て支援施設	11	20	5,799.41	527.22	12	21	6,384.02	532.00
保健・福祉施設	18	21	8,177.72	454.32	19	23	8,616.87	453.52
行政系施設	26	40	16,011.79	615.84	25	43	18,179.50	727.18
公営住宅	11	65	30,168.03	2,742.55	10	31	28,426.64	2,842.66
その他	22	26	1,903.62	86.53	22	51	5,596.79	254.40
合計	133	374	175,039.91		132	353	189,508.01	

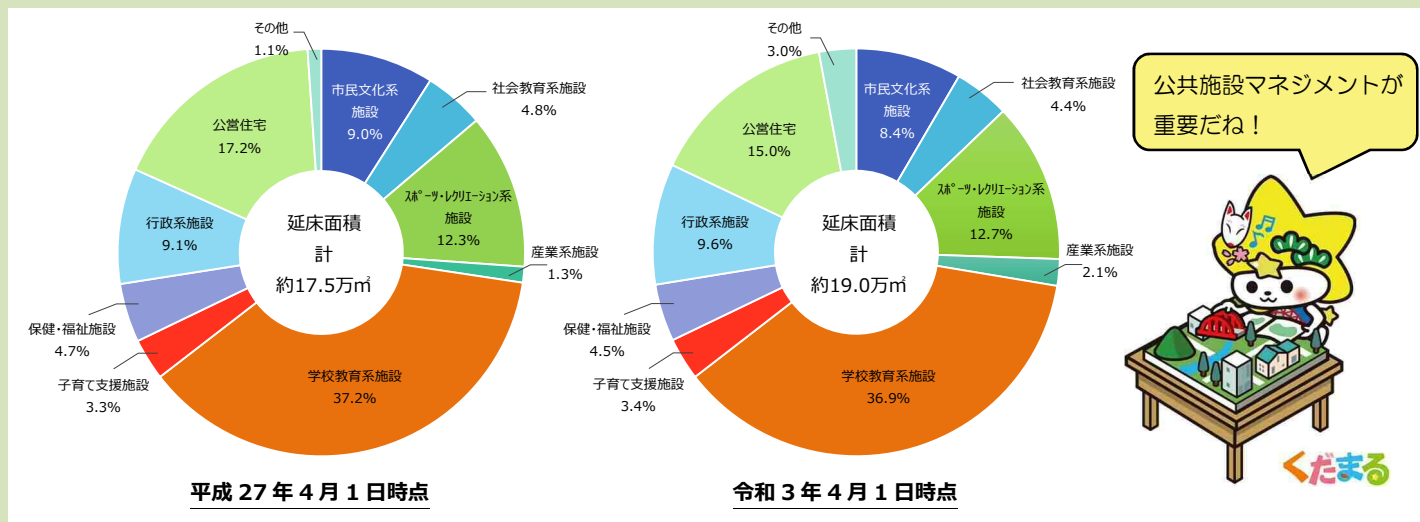


図. 機能（用途）別延床面積の内訳

- ★主なインフラ系施設の保有量の内訳は、表のとおりです。

表. インフラ系施設の保有量

種別	内容	施設数量	
		平成27年	令和3年
市道	市道延長（※1） 合計	301.2 km	307.8 km
	一般道路延長	294.8 km	301.4 km
	（道路改良率）	（61.7 %）	（63.6 %）
	自転車歩行者道延長	6.4 km	6.3 km
橋梁	橋梁延長	2.4 km	2.5 km
	橋梁数	169 橋	172 橋
トンネル	トンネル延長	156.2 m	156.2 m
	トンネル数	1 本	1 本
公園	公園面積（※2）	533,385.6 ㎡	630,101.5 ㎡
	延床面積（※3）	745.5 ㎡	752.7 ㎡
	うち築30年以上 割合	456.6 ㎡ 61.2 %	432.1 ㎡ 57.4 %

※1 “一般道路延長”、“自転車歩行者道延長”は、実延長を計上。  
 ※2 公園には、県が所有し、市が管理する施設を含む。  
 ※3 公園施設（建築物）は、平成27年は36施設、令和3年は37施設。

※4 上水道施設（建築物）は、平成27年及び令和3年ともに17施設。  
 ※5 下水道施設（建築物）は、平成27年及び令和3年ともに3施設。

- ★公共施設（建物）の5割以上が築30年以上経過しており、今後耐用年数を迎え修繕、更新などの検討が必要となります。

- ・築30年を超過した建物は、全体の50.2%（約9.5万㎡）を占めています。
- ・学校教育系施設は昭和49（1974）年から昭和62（1987）年にかけて建てられた施設が多く、行政系施設も同時期に建築された施設が多くあります。今後、これらの施設が耐用年数を迎え、修繕、更新などの検討が必要となります。
- ・全施設のうち約2割は耐震性が確保されていません。

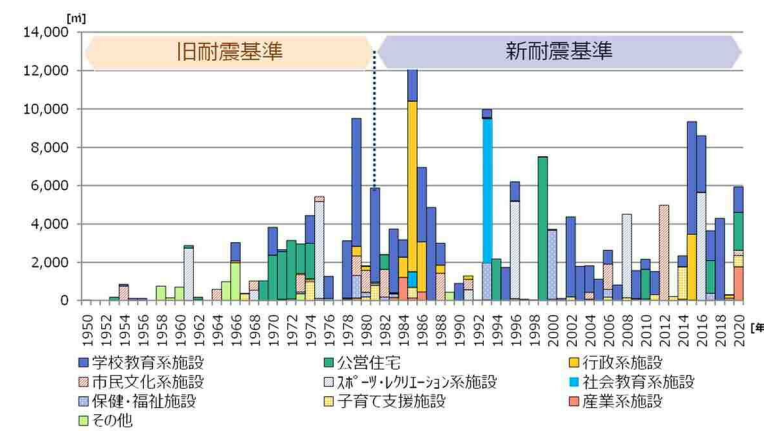


図. 築年別の保有面積

- ★本計画に定めた基本方針に沿って改修工事や延床面積縮減に向けた取組を実施しています。

表. 公共施設の延床面積縮減に向けた主な取組内容

実施内容	主な内容
廃止（解体）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【平成30年度】松中町住宅（元松中町展示場）を解体</li> <li>・【平成30年度】江の浦棧橋公衆便所を解体</li> <li>・【令和3年度】笠戸（瀬戸）公衆便所を解体</li> </ul>
機能集約	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【平成28年度】小学校給食センターの新設（各小学校の給食室を機能集約）</li> <li>・【平成29年度】生野屋市営住宅（新棟）を新設（生野屋市営住宅・緑ヶ丘市営住宅を機能集約）</li> <li>・【令和2年度】旗岡市営住宅（A棟）を新設（生野屋市営住宅・緑ヶ丘市営住宅との機能集約）</li> </ul>



- ★今後の公共施設等の維持管理・更新等に係る費用は、30年間で約1,235.0億円程度となる見込みです。

- ・今後の公共施設等の維持管理・更新等に係る費用は、個別施設計画による長寿命化対策等を踏まえると、公共施設（建物）インフラ系施設合わせて今後10年間で約417.0億円、30年間で約1,235.0億円程度となる見込みです。
- ・建築物について、個別施設計画による長寿命化対策等を踏まえた費用と耐用年数経過時に単純更新した場合の費用を比較すると、年間2.0億円を減額できると見込まれます。

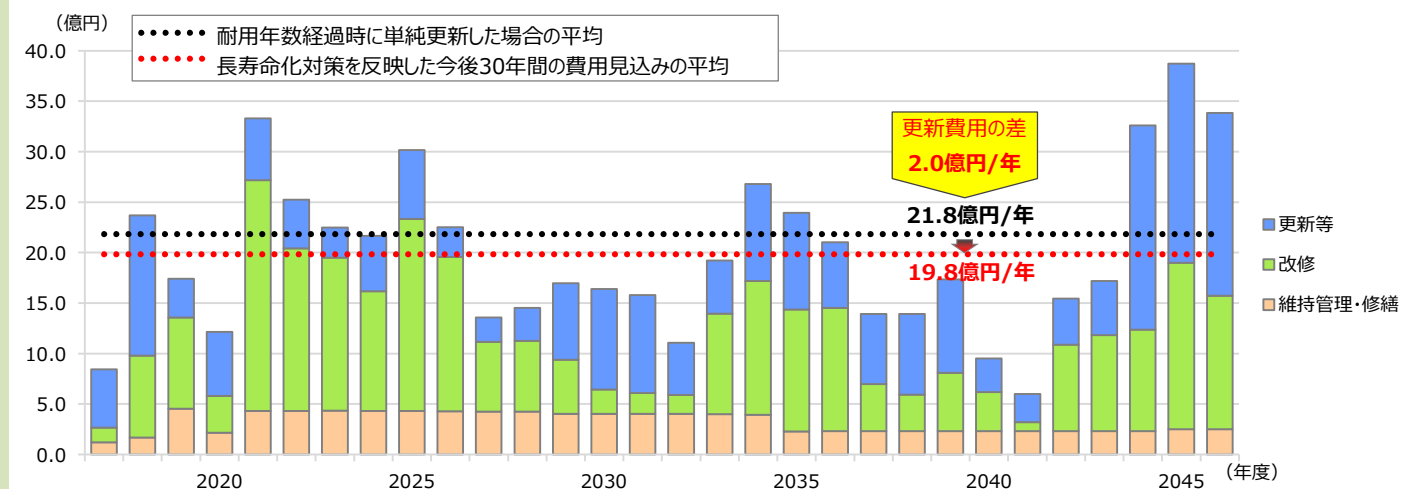


図. 長寿命化対策を反映した今後30年間の更新費用の見通し（建築物）